



投資環境

2026年4月30日

日銀、3 会合連続で政策金利据え置き

▣ 政策金利据え置きも、利上げの主張広がる

日銀は4月27、28日に開いた金融政策決定会合で、事前の予想どおり政策金利である無担保コール翌日物レートを0.75%程度で据え置きました。据え置きは3会合連続となります。ただし、金融政策を決める9人の政策委員のうち高田委員、田村委員、中川委員の3人が金利の据え置きに反対しました。それぞれ物価の上振れリスクが高まったことなどを理由に挙げ、0.25%の利上げを主張しました。

前回までは、高田委員1人だけが0.25%の利上げを主張していましたが、今回の会合では利上げを主張する委員が3人に増加しました。従来からタカ派(利上げに積極的)として知られていた田村委員の反対はある程度予想されていましたが、中川委員も利上げを主張したことは市場ではサプライズと受けとめられました。

▣ 物価見通しは引き上げ、成長率見通しは引き下げ

併せて公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比上昇率の見通し(中央値)は、2026年度が+2.8%、2027年度が2.3%と、前回1月の見通しから引き上げられました(図表1)。また、2028年度は2.0%となる見通しが示されました。物価上昇率は、見通し期間を通じて日銀の目標である2%以上で推移することが見込まれています。展望レポートでは、「物価上昇率が大きく上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、十分に留意する必要がある」との文言が新たに追加され、日銀はインフレ上振れリスクへの警戒感を強めた格好です。

成長率の見通しは、2026年度が0.5%、2027年度が0.7%となり、前回から引き下げられました。2028年度は0.8%となる見通しが示されました。中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が、景気の下押し圧力となり、短期的には成長ペースが減速するものの、徐々に原油高のマイナスの影響が減衰し、成長ペースは回復すると見込まれています。

なお、上記の見通しは、今後原油価格が下落し、サプライチェーンの大規模な混乱は生じないことを前提に作成されており、今後の中東情勢次第では、経済・物価の見通しが大きく変化し得る点には注意が必要です。そうしたこともあり、リスク要因については、「当面は、今後の中東情勢の展開が、金融・為替市場やわが国の経済・物価に及ぼす影響をとくに注視する必要がある」と、中東情勢を注視する姿勢が強調されました。

今後の金融政策運営については、「経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と、利上げスタンスが維持されました。



図表1. 日銀政策委員の大勢見通し (2026年4月)

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、エネルギー)
2025年度	+1.0 ~ +1.0 <+1.0>	+2.7	+3.0
1月時点の見通し	+0.8 ~ +0.9 <+0.9>	+2.7 ~ +2.8 <+2.7>	+2.9 ~ +3.1 <+3.0>
2026年度	+0.4 ~ +0.7 <+0.5>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>	+2.5 ~ +2.7 <+2.6>
1月時点の見通し	+0.8 ~ +1.0 <+1.0>	+1.9 ~ +2.0 <+1.9>	+2.0 ~ +2.3 <+2.2>
2027年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+2.3 ~ +2.4 <+2.3>	+2.6 ~ +2.7 <+2.6>
1月時点の見通し	+0.8 ~ +1.0 <+0.8>	+1.9 ~ +2.2 <+2.0>	+2.0 ~ +2.3 <+2.1>
2028年度	+0.7 ~ +0.8 <+0.8>	+2.0 ~ +2.2 <+2.0>	+2.1 ~ +2.4 <+2.2>

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成

□ 日銀は早ければ次回会合で利上げか

植田総裁は記者会見で、「景気については、特に大きな調整局面がくるリスクを意識してみていきたい。物価は(一時的な変動要因を除いた)基調的な物価がこれからはっきりと上振れするリスクがあるかを中心にみたい。これらについて、もう少し確認したいというのが今回の据え置きの基本理由だ」と、今回の政策判断の理由を説明しました。日銀は、物価上振れリスクと景気下押しリスクがともに高まる中で、経済物価情勢を見極めるため、今回の会合では政策金利の据え置きを決めたとみられます。

他方、植田総裁は、記者会見で日銀が重視する基調的な物価上昇率について、景気悪化に伴う下振れリスクもあると説明しつつ「全体としては(物価の)上振れリスクの方が大きい」と指摘しました。その理由として「原油は様々な産業で原材料として使われており、幅広い財を中心に価格を押し上げる方向に作用する」ことを挙げました。加えて、企業の積極的な値上げや賃上げの動きが、原油高による価格転嫁を加速させ、これまで以上に物価を押し上げる恐れがあることに警戒感を示しました。

日銀が基調的な物価動向を捕捉するため、3月から新しく公表を始めた特殊要因を除いた消費者物価指数の上昇率は、おおむね前年比2%程度で推移している状況です。植田総裁は、次回6月会合での利上げを明確には示唆しませんでした。物価上振れリスクが強まっていることに加えて、特殊要因を除いた物価上昇率も日銀の目標である2%程度で推移していることから、日銀は早ければ6月の次回会合で政策金利の引き上げを決める可能性があります。

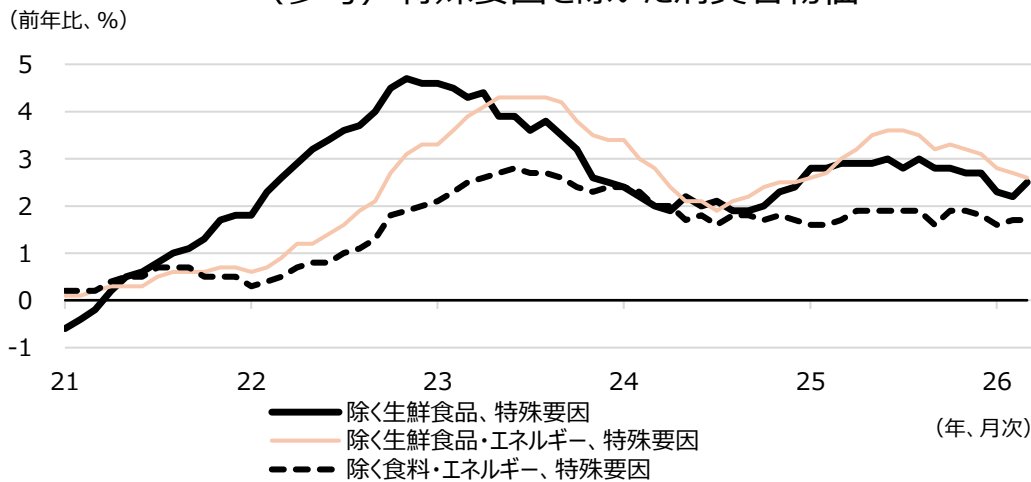


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

(参考) 特殊要因を除いた消費者物価



(注) データは21年1月～26年3月まで 特殊要因＝消費税率の変更・教育無償化政策＋ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策＋2021年の携帯電話通信料の引き下げ＋旅行支援策の各影響
(出所) 日本銀行よりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。